

基本的考え方

町では、益城町災害公営住宅検討委員会による答申に基づき、平成29年10月に『災害公営住宅の供給方針』をまとめ、当該住宅の建設に向け事業を進めてきました。

供給方針では、「益城町復興計画」および災害公営住宅検討委員会が提案された意見を基に、入居を希望する人のニーズや入居後の暮らしやすさ・コミュニティ形成などに配慮した、安全・安心な災害公営住宅および周辺の整備に努めることとしています。

【災害公営住宅供給の主な目標】

- ◆ 周辺のまち並み・景観との調和がとれた建物の建設
- ◆ だれもが使いやすいユニバーサルデザインの導入
- ◆ 避難経路、避難スペース、防災備蓄スペースなど災害時の安全確保、および緊急車両の進入や担架の搬入がしやすい設計

◆ 周辺地域とのコミュニティに配慮した建物の配置

◆ 商業施設など生活に必要な機能の、歩いて行ける範囲への配置

◆ 住環境を整えるための公共交通の整備

◆ 隣接住戸のプライバシーや騒音問題が起りにくいような配慮

供給戸数

供給戸数については、住まい意向調査等の結果を基に、目標を680戸と定めています。ただし、被災された人の自力再建を支援しながら、民間賃貸住宅の供給動向なども踏まえて、必要戸数を適宜見直しすることとしています。

供給方式

民間等で整備した住宅を町が買い取り、災害公営住宅として被災者に供給する「買取方式」を採用して整備を進めています。

引き続き支援を継続します

災害公営住宅の完成は、被災者の生活再建へ向けた新たな一歩となります。

しかし、視点を変えれば、被災された方々にとっては、住む場所はもちろんのこと、生活形態や関わりを持つ人々など、周辺の環境が再びがらりと変わることになります。なかには、大きなストレスを抱えてしまう方もいます。そうした中、生きる力を支えるものは、やはり人と人とのつながりではないでしょうか。

これから災害公営住宅への入居が進んでいく状況の中においても、こうした人々の不安を少しでも取り除き、早く新しい生活に慣れていただくよう、町でも、入居者同士だけでなく、地元住民との顔合わせの場をつくるなど地域コミュニティ形成のための支

援を行ってまいります。

すでに、平成31年1～2月に入居予定となっている田原、畑中、上砥川の3つの団地において、入居される方々や地元の区長さん・民生児童委員さんたちが互いを知るための「顔合わせ会」を開催しています。

平成32年3月には、災害公営住宅の整備が完了できるよう事業を進めており、町では今後も、住宅建設の進捗状況を見ながら、こうした顔合わせ会などを通して、入居される方々と地域の皆さんがつながりを持ちながら、活力のある暮らしができるよう努めていきます。

また、仮設住宅同様、災害公営住宅においても、見守りなどさまざまな支援が必要になってくると思われまます。今後とも状況を見つめながら、必要な対策を講じていきます。



3 古岡
 (広安西地区)
 (土地・建物公募中)

鉄筋造2階建て(予定)
 50戸程度(平成32年3月)



7 輝らめき館跡地(基本設計中)

宮園720番地2ほか
 約3,000㎡
 鉄筋コンクリート造5階建て
 40戸(平成32年3月)



16 島田地区(基本設計中)

- ① 益城町島田303番地
 約1,477㎡
 木造平屋建て
 6戸(平成32年3月)
- ② 益城町島田385番地ほか
 約1,860㎡
 木造平屋建て
 6戸(平成32年3月)
- ③ 益城町島田409番地ほか
 約6,913㎡
 木造平屋建て
 18戸(平成32年3月)